

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

2 整備事業  
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①								メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②								成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
						計画時 (平成22年) ①	1年後 (平成23年) ②	2年後 (平成24年) ③	3年後 (平成25年) ④	目標値 (平成25年) ⑤	⑥＝⑤－①	⑦＝④－①	達成率			計画時 (平成22年) ①	1年後 (平成23年) ②	2年後 (平成24年) ③	3年後 (平成25年) ④	目標値 (平成25年) ⑤	⑥＝⑤－①	⑦＝④－①	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
名護市、本部町、恩納村、宜野座村、今帰仁村、東村、大宜味村、国頭村、金武町	沖縄県農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	果樹(シークワサー)	全栽培面積のうち、沖縄県の果樹農業振興計画に定める振興品目の品種の栽培面積の割合を16ポイント増加	206.0	256.0	336.0	368.0	238.0	32.0	162.0	506.3	栽培面積割合の目標が79ポイント増加した。	果樹(シークワサー)	全出荷量に占める契約取引の割合を15ポイント以上増加	1,187.0	685.0	536.0	1,645.0	1,370.0	183.0	458.0	250.3	全出荷量に占める契約取引の割合が38ポイント増加した。	集出荷貯蔵施設 ・シークワサー選別選果機	62,947,500	29,975,000	3,809,000	0	29,163,500	H24.1.4	選果機導入により、選果効率が向上した。また栽培面積が増加するとともに、生産量増加もみられたことから生産量契約取引割合が増加した。	シークワサーについては、近年、その機能性成分が注目され、需要の増加に伴う栽培面積の増加や栽培技術の向上が図られ、H25年度の栽培面積は368haに増加した。過去三カ年は台風被害等による減産が続いたが、H25年度については肥培管理の徹底等により、平年程度まで生産回復したことと、加工用の買い取り単価の向上に取り組んだことから、契約取引量は増加した。		
豊見城市、糸満市	沖縄県農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	野菜(ハーブ類)	秀品その他品質の上位規格品の割合を15ポイント以上増加	54.2	95.5	88.2	90.3	70.0	15.80	36.10	228.5	ハーブ類の秀品その他品質の上位規格品の割合が36ポイント増加した。	野菜(ハーブ類)	10a当たりの収量を15%以上増加	2,848.7	2,646.4	2,853.1	3,142.5	3,281.5	432.8	293.8	67.9	ハーブ類の単位当たりの収量が10%増加した。	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス	62,979,000	29,990,000	907,000	0	32,082,000	H24.11.15	低コスト耐候性ハウスを導入したことにより、平成25年度のバジル秀品率は、計画時(平成22年度)より36ポイント増加し90%となった。高温や台風等の気象状況に応じてビニールの巻き上げと被覆が可能となったこと、施設内部に防風ネットを設置できるようになったことで、高品質出荷が増えたと考えられる。 平成25年度のバジルの単収は、計画時(平成22年度)より294kg/10a増加して3,143kg/10aとなった。目標値とは139kg/10aとの開きがあったが、低コスト耐候性施設の導入により、台風時に被害軽減が図られたこと及び栽培期間を延長できたことが、単収の増加につながったと考えられる。	当該地区は本県のハーブ類を主に栽培している産地である。 低コスト耐候性ハウスの導入により、品質の向上に関しては大幅に改善(36ポイント増加)されており効果も大きい。 また、生産性向上に関しては、目標値の達成には届かなかったが、単位当たり収量は計画時より約10%増加している。今後も関係機関による技術指導の強化等により、栽培技術の改善に努め生産性向上に取り組む。		

都道府県平均達成率	263.2	総合所見	平成23年度に実施した産地競争力の強化(対象2ヶ所)の都道府県達成率は約263.2%と目標を達成することができた。 果樹が対象作物の事業については、栽培面積は338ha増加した。さらに買い取り単価の向上に取り組んだことから、契約取引量は増加したと考えられる。 野菜が対象作物の事業については、低コスト耐候性ハウスの導入により、品質の向上に関しては大幅に改善され効果も大きい。また、生産性向上に関しては、目標値の達成には届かなかったが、単位あたりの収量は計画時より10%向上している。
-----------	-------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。  
2 要領第1の1の(2)のアの(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。